

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年8月6日

**【四半期会計期間】** 第18期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ロックオン

**【英訳名】** LOCKON CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 岩田 進

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区梅田二丁目4番9号 ブリーゼタワー13F

**【電話番号】** (06)4795 - 7500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 栢木 秀樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区梅田二丁目4番9号 ブリーゼタワー13F

**【電話番号】** (06)4795 - 7500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 栢木 秀樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第17期第3四半期<br>連結累計期間          | 第18期第3四半期<br>連結累計期間          | 第17期                         |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間  | 自 平成28年10月1日<br>至 平成29年6月30日 | 自 平成29年10月1日<br>至 平成30年6月30日 | 自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日 |
| 売上高 (千円)  | 1,266,767                    | 1,327,755                    | 1,719,378                    |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                                     | 130,219                      | 96,700                       | 106,303                      |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)<br>純利益又は親会社株主に帰属する<br>四半期純損失 ( ) (千円) | 90,299                       | 69,639                       | 72,976                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)                                      | 89,764                       | 70,151                       | 72,697                       |
| 純資産額 (千円)   | 1,251,648                    | 1,193,342                    | 1,234,581                    |
| 総資産額 (千円)   | 1,483,665                    | 2,202,041                    | 1,439,188                    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額<br>又は四半期純損失金額 ( ) (円)                 | 14.31                        | 10.99                        | 11.56                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円)                        | 14.28                        | -                            | 11.54                        |
| 自己資本比率 (%)  | 84.4                         | 54.2                         | 85.8                         |

| 回次                                  | 第17期第3四半期<br>連結会計期間         | 第18期第3四半期<br>連結会計期間         |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                                | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 自 平成30年4月1日<br>至 平成30年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>又は四半期純損失金額 ( ) (円) | 1.14                        | 1.68                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、平成29年のインターネット広告費は前年比115.2%の1兆5,094億円（㈱電通「2017年日本の広告費」）と4年連続で二桁増と引き続き高い成長を示すなど、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成29年国内BtoC-EC市場は、前年比109.1%の16.5兆円まで拡大しています。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで5.8%（経済産業省「平成29年我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングロボット事業」を自社事業領域と定め、引き続きその拡大に向け、人員強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,327,755千円（前年同期比4.8%増）、営業損失は82,270千円（前年同期は116,217千円の営業利益）、経常損失は96,700千円（前年同期は130,219千円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,639千円（前年同期は90,299千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを基盤としたマーケティング統合環境を提供するサブスクリプション型のサービスであり、2004年にリリースして以来9,000件以上の導入件数を誇っています。当事業では、データの蓄積を行う「センサー系」機能、AIの技術を用いて分析を行う「知能制御系」機能、分析結果を自動的に活用する「駆動系」機能、これら3階層の機能を備えるサービスを「マーケティングロボット」と定義し、人口減少・少子高齢化時代における企業のマーケティング活動に不可欠なサービスの開発を目指しております。

当第3四半期連結累計期間においては、AI（人工知能）を活用することにより、国内の広告効果測定ツールとしては初めてデバイス・アプリ・ブラウザ間を横断してユーザー行動を可視化するクロスデバイス機能を開発いたしました。当該クロスデバイス技術関連発明については特許出願済みであります。また、ウェブ上での行動履歴にユーザー属性をつなげて分析を可能にするという「AD EBiS」のカスタマージャーニー機能について、平成30年2月9日に特許を取得しております。その他、他社ツールとの連携機能開発も引き続き精力的に進めており、サービスの付加価値を高めることで売上拡大に取り組んでまいりました。

なお、前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルとしての性質が強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当第3四半期連結累計期間におけるDMP事業の売上高は64,596千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は79,492千円であります。

その結果、売上高は1,116,414千円（前年同期比21.8%増）と増収になりましたが、サブスクリプション型ビジネスの基盤拡大のために開発や営業部門の人員採用を積極的に進めたことや、新規顧客獲得のための広告販促活動に積極的に取り組んだことにより、営業損失は105,565千円（前年同期は138,067千円の営業利益）となりました。

DMP (Data Management Platform) 事業とは、「AD EBiS」のデータに、企業が持つ固有の顧客情報等を統合したデータ環境を構築・提供するサービス。

#### 商流プラットフォーム事業

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ECサイトのセキュリティ強化するためクレジットカード不正検知プラグインの提供を開始したほか、引き続き新規EC事業者の獲得に向けたキャンペーン活動を積極展開してまいりました。また、Amazonアカウントで決済できる「Amazon Payプラグイン」をEC-CUBEに導入いたしました。これにより、個人情報等を入力することなく決済が完了することから、購入率・会員登録率の向上を見込んでおります。

なお、前年同期に商流プラットフォーム事業に含まれていたEC受託開発事業（SOLUTION事業）については、平成29年5月9日に公表したお知らせのとおり、関連会社である株式会社ラジカルオプティ等に事業移管を行っております。前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は108,924千円であります。

その結果、事業移管したSOLUTION事業分の減収により売上高は211,340千円（前年同期比39.7%減）となりましたが、収益構造が改善したことにより営業利益は23,295千円（前年同期は21,850千円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ762,852千円増加し、2,202,041千円となりました。主な要因は、短期及び長期借入等により現預金が595,881千円増加したこと、自社開発の進捗によりソフトウェアが53,580千円増加したこと、譲渡制限付き株式の付与等により前払費用が26,965千円、長期前払費用が32,720千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末と比べ804,091千円増加し、1,008,699千円となりました。主な要因は、今後の事業拡大のための資金調達により短期借入金が200,000千円増加、一年以内返済予定長期借入金が199,852千円、長期借入金が391,816千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ41,238千円減少し、1,193,342千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失69,639千円の計上及び期末配当金の支払31,558千円によるものですが、譲渡制限付き株式の付与に伴う新株発行による資本金の増加30,235千円及び資本準備金の増加30,235千円により一部相殺されております。この結果、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末は85.8%）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容拡充のため、前連結会計年度末の122名から144名に増加しております。

| セグメントの名称          | 前連結会計年度(名) | 当第3四半期連結累計期間(名) | 増減(名) |
|-------------------|------------|-----------------|-------|
| マーケティングプラットフォーム事業 | 84         | 99              | + 15  |
| 商流プラットフォーム事業      | 17         | 14              | 3     |
| 全社(共通)            | 21         | 31              | + 10  |
| 合計                | 122        | 144             | + 22  |

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は業容拡充のため、前事業年度末の94名から111名に増加しております。

| セグメントの名称          | 前事業年度(名) | 当第3四半期累計期間(名) | 増減(名) |
|-------------------|----------|---------------|-------|
| マーケティングプラットフォーム事業 | 63       | 73            | + 10  |
| 商流プラットフォーム事業      | 13       | 10            | 3     |
| 全社(共通)            | 18       | 28            | + 10  |
| 合計                | 94       | 111           | + 17  |

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,800,000  |
| 計    | 22,800,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年8月6日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,352,143                              | 6,352,143                  | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 6,352,143                              | 6,352,143                  |                                    |                  |

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成30年2月16日付で譲渡制限付株式報酬として、現物出資(金銭報酬債権60,471千円)による新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が40,449株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,235千円増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年6月30日 | -                     | 6,352,143            | -              | 306,718       | -                    | 296,695             |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,345,500 | 63,455   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 6,643     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 6,352,143      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 63,455   | -  |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成29年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                              |
| <b>流動資産</b>     |                         |                              |
| 現金及び預金          | 680,841                 | 1,276,722                    |
| 売掛金             | 271,957                 | 257,541                      |
| 仕掛品             | 297                     | -                            |
| 前払費用            | 34,326                  | 61,291                       |
| 繰延税金資産          | 2,757                   | 5,654                        |
| その他             | 9,142                   | 27,809                       |
| 貸倒引当金           | 120                     | 90                           |
| 流動資産合計          | 999,203                 | 1,628,930                    |
| <b>固定資産</b>     |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                              |
| 建物及び構築物         | 92,663                  | 92,663                       |
| 減価償却累計額         | 39,515                  | 55,893                       |
| 建物及び構築物（純額）     | 53,147                  | 36,770                       |
| 工具、器具及び備品       | 181,196                 | 199,954                      |
| 減価償却累計額         | 143,984                 | 153,366                      |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 37,212                  | 46,587                       |
| 有形固定資産合計        | 90,359                  | 83,358                       |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                              |
| ソフトウェア          | 171,762                 | 225,342                      |
| ソフトウェア仮勘定       | 36,343                  | 77,167                       |
| その他             | 46                      | 46                           |
| 無形固定資産合計        | 208,152                 | 302,556                      |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                              |
| 投資有価証券          | 36,459                  | 24,360                       |
| 長期前払費用          | 2,390                   | 35,110                       |
| 繰延税金資産          | 10,156                  | 35,510                       |
| 差入保証金           | 91,965                  | 91,787                       |
| 保険積立金           | 500                     | 426                          |
| その他             | 9,995                   | 10,038                       |
| 貸倒引当金           | 9,995                   | 10,038                       |
| 投資その他の資産合計      | 141,472                 | 187,196                      |
| <b>固定資産合計</b>   | 439,985                 | 573,111                      |
| <b>資産合計</b>     | 1,439,188               | 2,202,041                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 22,984                  | 14,093                       |
| 短期借入金         | -                       | 200,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | -                       | 199,852                      |
| 未払金           | 101,223                 | 103,777                      |
| 未払法人税等        | -                       | 7,912                        |
| 預り金           | 35,600                  | 41,831                       |
| 賞与引当金         | 4,670                   | 11,064                       |
| 株主優待引当金       | 1,919                   | -                            |
| その他           | 809                     | 604                          |
| 流動負債合計        | 167,207                 | 579,135                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | -                       | 391,816                      |
| 賞与引当金         | -                       | 347                          |
| 資産除去債務        | 37,400                  | 37,400                       |
| 固定負債合計        | 37,400                  | 429,563                      |
| 負債合計          | 204,607                 | 1,008,699                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 276,482                 | 306,718                      |
| 資本剰余金         | 266,460                 | 296,695                      |
| 利益剰余金         | 692,281                 | 591,083                      |
| 自己株式          | 99                      | 99                           |
| 株主資本合計        | 1,235,124               | 1,194,397                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| 為替換算調整勘定      | 543                     | 1,055                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 543                     | 1,055                        |
| 純資産合計         | 1,234,581               | 1,193,342                    |
| 負債純資産合計       | 1,439,188               | 2,202,041                    |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

|                                       | (単位：千円)                                      |  |
|---------------------------------------|--|--|
|                                       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年10月1日<br>至平成30年6月30日) |
| 売上高                                   | 1,266,767                                    | 1,327,755                                    |
| 売上原価                                  | 419,105                                      | 439,667                                      |
| 売上総利益                                 | 847,662                                      | 888,088                                      |
| 販売費及び一般管理費                            | 731,445                                      | 970,358                                      |
| 営業利益又は営業損失( )                         | 116,217                                      | 82,270                                       |
| 営業外収益                                 |  |  |
| 為替差益                                  | 61   | -  |
| 保険解約返戻金                               | 17,592                                       | 3  |
| 講演料等収入                                | 606  | 250  |
| その他                                   | 149  | 197  |
| 営業外収益合計                               | 18,410                                       | 451  |
| 営業外費用                                 |  |  |
| 支払利息                                  | -  | 593  |
| 為替差損                                  | -  | 1,994  |
| 持分法による投資損失                            | 4,378  | 11,002                                       |
| その他                                   | 30   | 1,291  |
| 営業外費用合計                               | 4,408  | 14,882                                       |
| 経常利益又は経常損失( )                         | 130,219                                      | 96,700                                       |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )         | 130,219                                      | 96,700                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 43,000                                       | 1,190  |
| 法人税等調整額                               | 3,080  | 28,251                                       |
| 法人税等合計                                | 39,919                                       | 27,060                                       |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 90,299                                       | 69,639                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 90,299                                       | 69,639                                       |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年10月1日<br>至平成30年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 90,299                                       | 69,639                                       |
| その他の包括利益          |  |  |
| 為替換算調整勘定          | 534  | 512  |
| その他の包括利益合計        | 534  | 512  |
| 四半期包括利益           | 89,764                                       | 70,151                                       |
| (内訳)              |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 89,764                                       | 70,151                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | -  | -  |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟等

当社は、平成30年2月19日付で、ビジネスラリアート株式会社より、過去の当社による標章使用に関して損害賠償請求訴訟（請求金額333,180千円）を大阪地方裁判所に提起され、現在係争中であり、これに対して、当社は裁判において当社主張を適切に展開してまいる予定であり、現時点では当該訴訟が当社業績へ与える影響の予測は困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 60,991千円                                       | 74,436千円                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年12月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 31,551     | 5.00        | 平成28年9月30日 | 平成28年12月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年12月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 31,558     | 5.00        | 平成29年9月30日 | 平成29年12月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ30,235千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が306,718千円、資本剰余金が296,695千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント             |                |           | 調整額 | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|-----------------------|---------------------|----------------|-----------|-----|-------------------|
|                       | マーケティング<br>プラットフォーム | 商流プラット<br>フォーム | 計         |     |                   |
| 売上高                   |                     |                |           |     |                   |
| 外部顧客への売上高             | 916,294             | 350,473        | 1,266,767 | -   | 1,266,767         |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                   | -              | -         | -   | -                 |
| 計                     | 916,294             | 350,473        | 1,266,767 | -   | 1,266,767         |
| セグメント利益又は損失( )        | 138,067             | 21,850         | 116,217   | -   | 116,217           |

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント             |                |           | 調整額 | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|-----------------------|---------------------|----------------|-----------|-----|-------------------|
|                       | マーケティング<br>プラットフォーム | 商流プラット<br>フォーム | 計         |     |                   |
| 売上高                   |                     |                |           |     |                   |
| 外部顧客への売上高             | 1,116,414           | 211,340        | 1,327,755 | -   | 1,327,755         |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                   | -              | -         | -   | -                 |
| 計                     | 1,116,414           | 211,340        | 1,327,755 | -   | 1,327,755         |
| セグメント利益又は損失( )        | 105,565             | 23,295         | 82,270    | -   | 82,270            |

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルとしての性質が強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当第3四半期連結累計期間におけるDMP事業の売上高は64,596千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は79,492千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年10月1日<br>至平成30年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)                                    | 14.31  | 10.99  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)                             | 90,299                                       | 69,639                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)                      | 90,299                                       | 69,639                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 6,311,356                                    | 6,334,076                                    |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)   | 14.28  | -  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 11,527                                       | -  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。



## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、平成30年2月19日付で、ビジネスリアート株式会社より、過去の当社による標章使用に関して損害賠償請求訴訟（請求金額333,180千円）を大阪地方裁判所に提起され、現在係争中であり、これに対して、当社は裁判において当社主張を適切に展開してまいり、現時点では当該訴訟が当社業績へ与える影響の予測は困難であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

株式会社ロックオン  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 野 和 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロックオンの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロックオン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。